

6 平成25年の自殺の状況

(1) 平成25年における自殺の概要

平成25年における我が国の自殺の状況について、自殺統計によると（第1-16表）、25年の自殺者数（第1-16-1表）は2万7,283人で、前年に比べ575人（2.1%）減少した。性別では、男性が1万8,787人で全体の68.9%を占めた。

年齢別の状況についてみると（第1-16-2表）、「60歳代」が4,716人で全体の17.3%を占め、次いで「40歳代」（4,589人、16.8%）、「50歳代」（4,484人、16.4%）、「70歳代」（3,785人、13.9%）の順となっている。前年と比べて、「70歳代」及び「80歳以上」を除く年齢階級で自殺者数が減少している。

職業別の状況についてみると（第1-16-3表）、「無職者」が1万6,465人で全体の60.3%

を占めて最も多く、次いで「被雇用者・勤め人」（7,272人、26.7%）、「自営業・家族従業者」（2,129人、7.8%）、「学生・生徒等」（918人、3.4%）の順となっており、この順位は前年と同じである。前年と比べて、全ての職業で自殺者数が減少している。

原因・動機別の状況についてみると（第1-16-4表）、原因・動機特定者は2万256人（74.2%）であり、そのうち原因・動機が「健康問題」にあるものが1万3,680人で最も多く、次いで「経済・生活問題」（4,636人）、「家庭問題」（3,930人）、「勤務問題」（2,323人）の順となっており、この順位は前年と同じである。また、前年と比べて、「健康問題」を除く原因・動機で自殺者数が減少している。

第1-16表 自殺者の年次比較

第1-16-1表 総数

(単位：人)

	総数	男	女	成人	男	女	少年	男	女	不詳	男	女
平成25年 (構成比)	27,283 (100.0%)	18,787 (68.9%)	8,496 (31.1%)	26,613 (100.0%)	18,305 (68.8%)	8,308 (31.2%)	547 (100.0%)	374 (68.4%)	173 (31.6%)	123 (100.0%)	108 (87.8%)	15 (12.2%)
平成24年 (構成比)	27,858 (100.0%)	19,273 (69.2%)	8,585 (30.8%)	27,113 (100.0%)	18,728 (69.1%)	8,385 (30.9%)	587 (100.0%)	400 (68.1%)	187 (31.9%)	158 (100.0%)	145 (91.8%)	13 (8.2%)
増減数 (構成比)	-575 —	-486 (-0.3)	-89 (+0.3)	-500 —	-423 (-0.3)	-77 (+0.3)	-40 —	-26 (+0.3)	-14 (-0.3)	-35 —	-37 (-4.0)	+2 (+4.0)
増減率(%)	-2.1	-2.5	-1.0	-1.8	-2.3	-0.9	-6.8	-6.5	-7.5	-22.2	-25.5	15.4

第1-16-2表 年齢階級別自殺者数

(単位：人)

	総数	少年	成人								不詳
		～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳～		
平成25年 (構成比)	27,283 (100.0%)	547 (2.0%)	2,801 (10.3%)	3,705 (13.6%)	4,589 (16.8%)	4,484 (16.4%)	4,716 (17.3%)	3,785 (13.9%)	2,533 (9.3%)	123 (0.5%)	
平成24年 (構成比)	27,858 (100.0%)	587 (2.1%)	3,000 (10.8%)	3,781 (13.6%)	4,616 (16.6%)	4,668 (16.8%)	4,976 (17.9%)	3,661 (13.1%)	2,411 (8.7%)	158 (0.6%)	
増減数 (構成比)	-575 —	-40 (-0.1)	-199 (-0.5)	-76 (0)	-27 (+0.2)	-184 (-0.4)	-260 (-0.6)	+124 (+0.8)	+122 (+0.6)	-35 (-0.1)	
増減率(%)	-2.1	-6.8	-6.6	-2.0	-0.6	-3.9	-5.2	3.4	5.1	-22.2	

第1-16-3表 職業別自殺者数

(単位：人)

	総数	自営業・ 家族従業者	被雇用者 ・勤め人	無職		不詳
				学生・生徒等	無職者	
平成25年 (構成比)	27,283 (100.0%)	2,129 (7.8%)	7,272 (26.7%)	918 (3.4%)	16,465 (60.3%)	499 (1.8%)
平成24年 (構成比)	27,858 (100.0%)	2,299 (8.3%)	7,421 (26.6%)	971 (3.5%)	16,651 (59.8%)	516 (1.9%)
増減数 (構成比)	-575 —	-170 (-0.5)	-149 (0.1)	-53 (-0.1)	-186 (+0.5)	-17 (-0.1)
増減率(%)	-2.1	-7.4	-2.0	-5.5	-1.1	-3.3

第1-16-4表 原因・動機別自殺者数

(単位：人)

	総数	原因・動機 特定者	原因・動機 不特定者
平成25年 (構成比)	27,283 (100.0%)	20,256 (74.2%)	7,027 (25.8%)
平成24年 (構成比)	27,858 (100.0%)	20,615 (74.0%)	7,243 (26.0%)
増減数 (構成比)	-575 —	-359 (+0.2)	-216 (-0.2)
増減率(%)	-2.1	-1.7	-3.0

(単位：人)

	原因・動機特定者の原因・動機別						
	家庭問題	健康問題	経済・生活問題	勤務問題	男女問題	学校問題	その他
平成25年	3,930	13,680	4,636	2,323	912	375	1,462
平成24年	4,089	13,629	5,219	2,472	1,035	417	1,535
増減数	-159	51	-583	-149	-123	-42	-73
増減率(%)	-3.9	0.4	-11.2	-6.0	-11.9	-10.1	-4.8

注) 遺書等の自殺を裏付ける資料により明らかに推定できる原因・動機を自殺者一人につき3つまで計上可能としているため、原因・動機特定者の原因・動機別の和と原因・動機特定者数(平成24年は20,615人、25年は20,256人)とは一致しない。

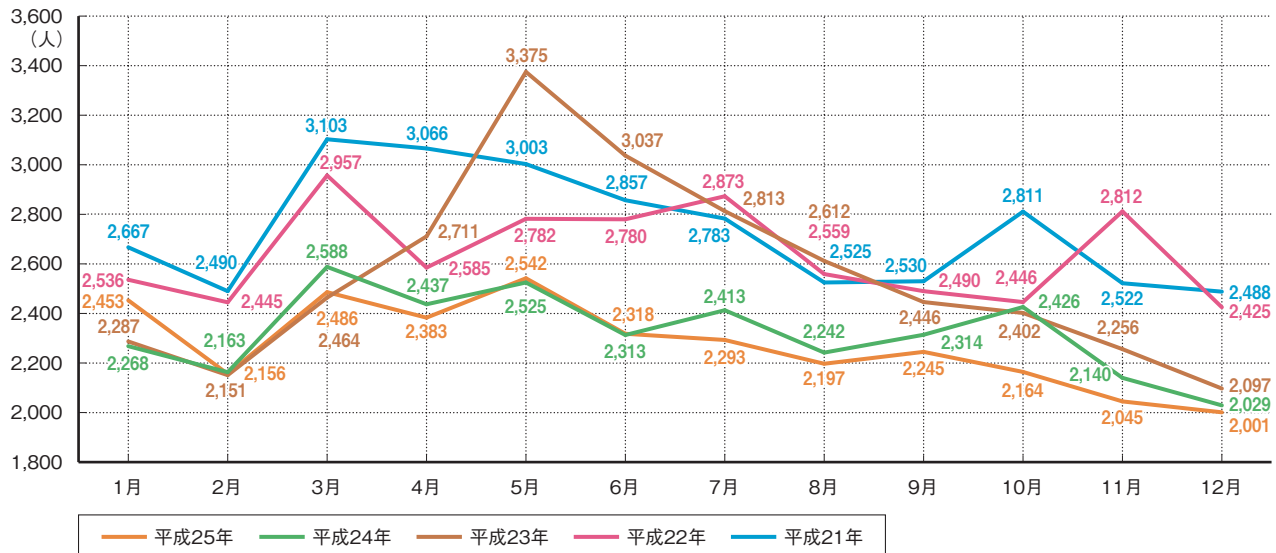
資料：内閣府・警察庁「平成25年中における自殺の状況」

(2) 月別自殺者数の推移

平成25年における月別自殺者数の推移をみると、自殺統計によれば(第1-17図)、「5月」

が最も多く、「12月」が最も少なくなっている。また、前年と比べて1月、5月、6月を除いて、同月の自殺者数を下回った。

第1-17図 月別自殺者数の推移

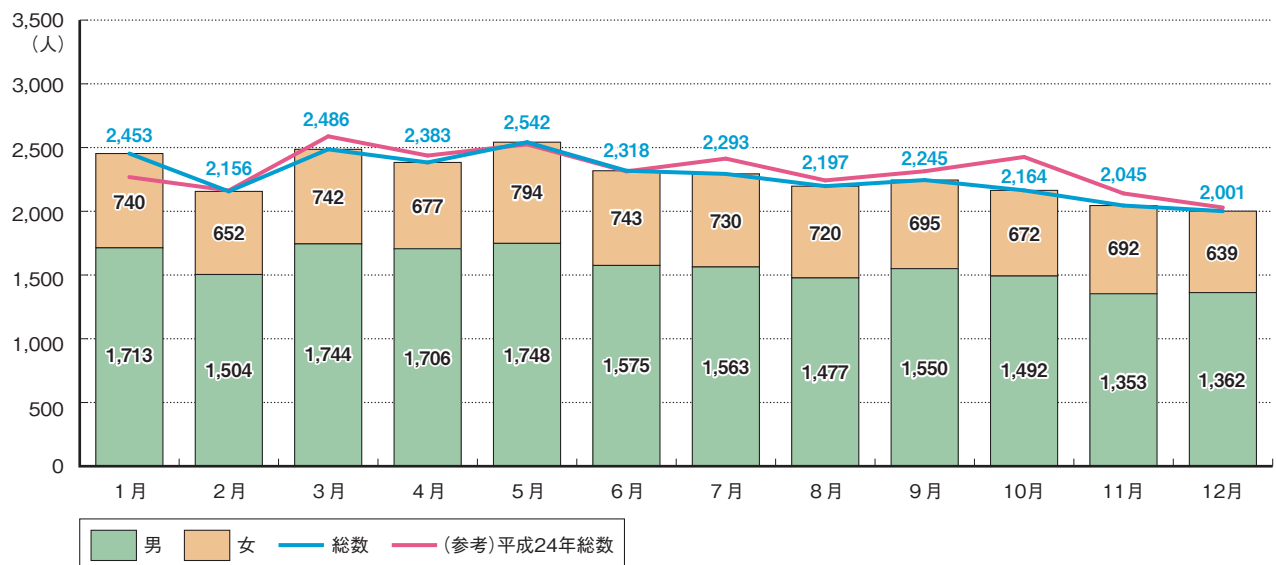


資料：警察庁「自殺統計」より内閣府作成

また、男女別の月別の自殺者数の推移をみると、自殺統計によれば(第1-18図)、男性、女性ともに「5月」に自殺者数が最も多くなっ

ている。また、男性では「11月」、女性では「12月」に自殺者数が最も少なくなっている。

第1-18図 平成25年における死亡月別の自殺者数

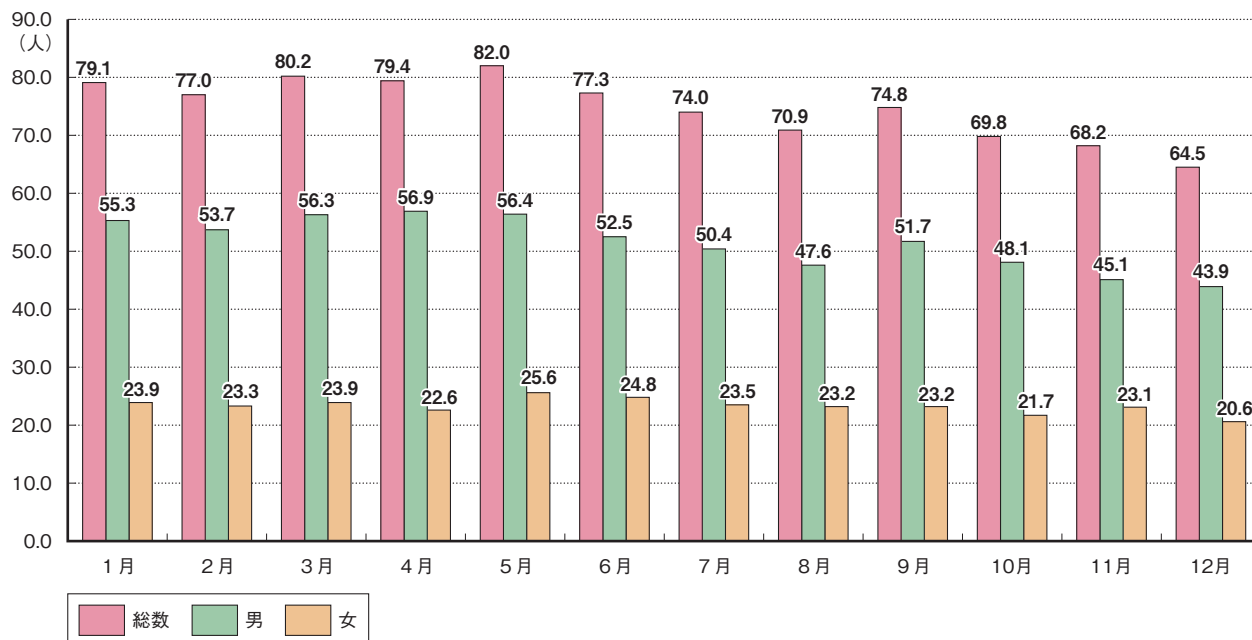


資料：警察庁「自殺統計」より内閣府作成

1カ月間の日数の影響を排除するため、平成25年における月別の一日平均自殺者数をみると、自殺統計によれば(第1-19図)、「5月」

が最も多くなっており、「12月」が最も少なくなっている。

第1-19図 平成25年における月別の一日平均自殺者数



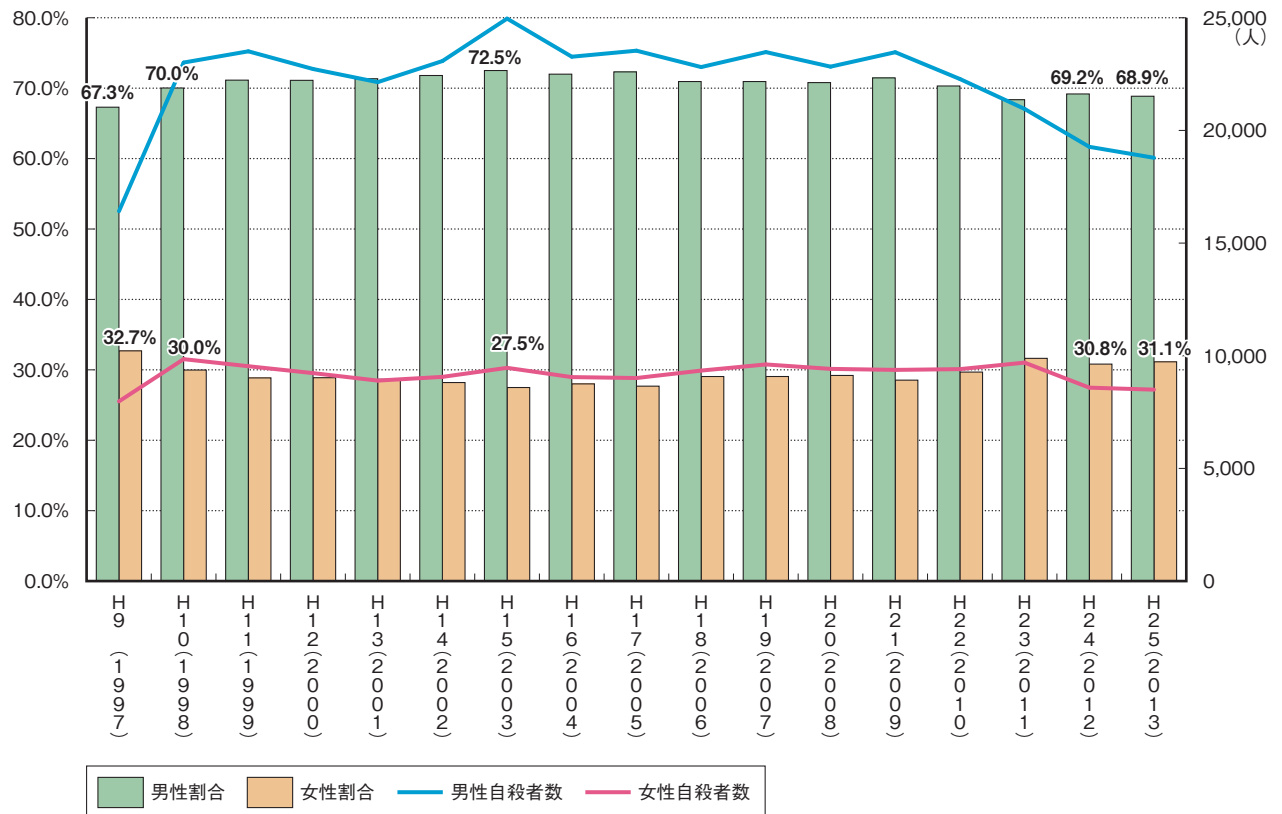
資料：警察庁「自殺統計」より内閣府作成

(3) 男女別の状況

平成25年における男女別の自殺者数の状況をみると、自殺統計によれば（第1-20図）、自殺者全体の男女別構成比は男性が68.9%となっ

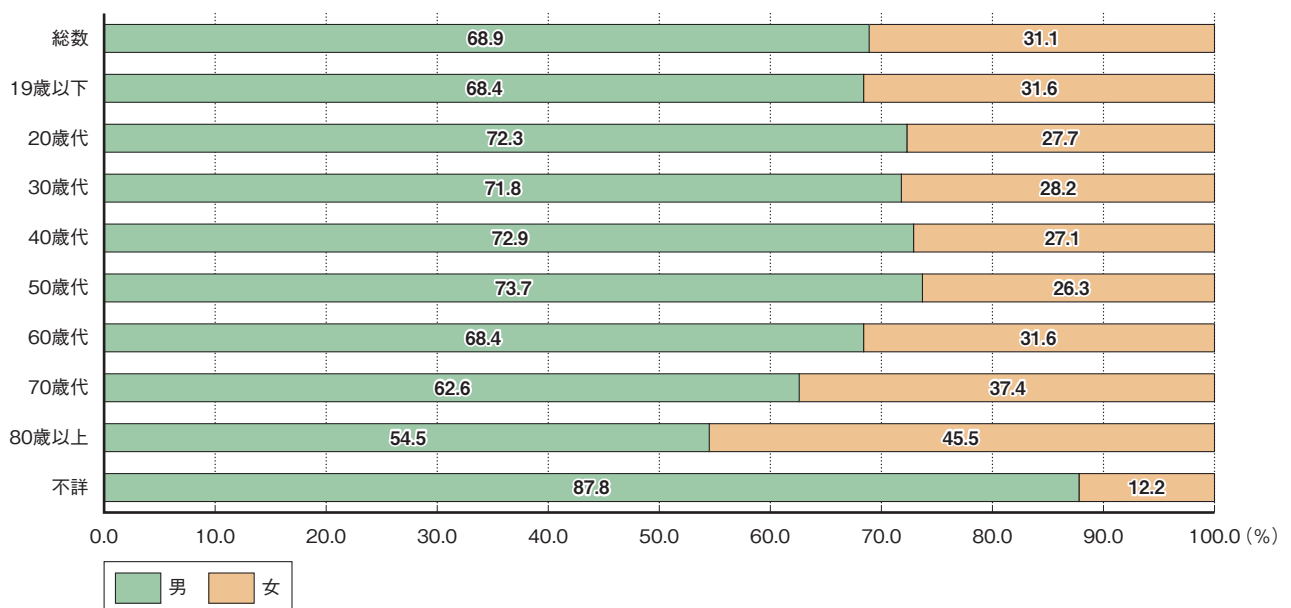
ており、男性が7割を若干下回っている。また、年齢階級別にみると（第1-21図）、すべての階級において男性の占める割合が高く、特に20歳代から50歳代までは男性が7割を超えている。

第1-20図 自殺者の男女別構成比の推移



資料：警察庁「自殺統計」より内閣府作成

第1-21図 平成25年における男女別の年齢階級別の自殺者数の構成割合



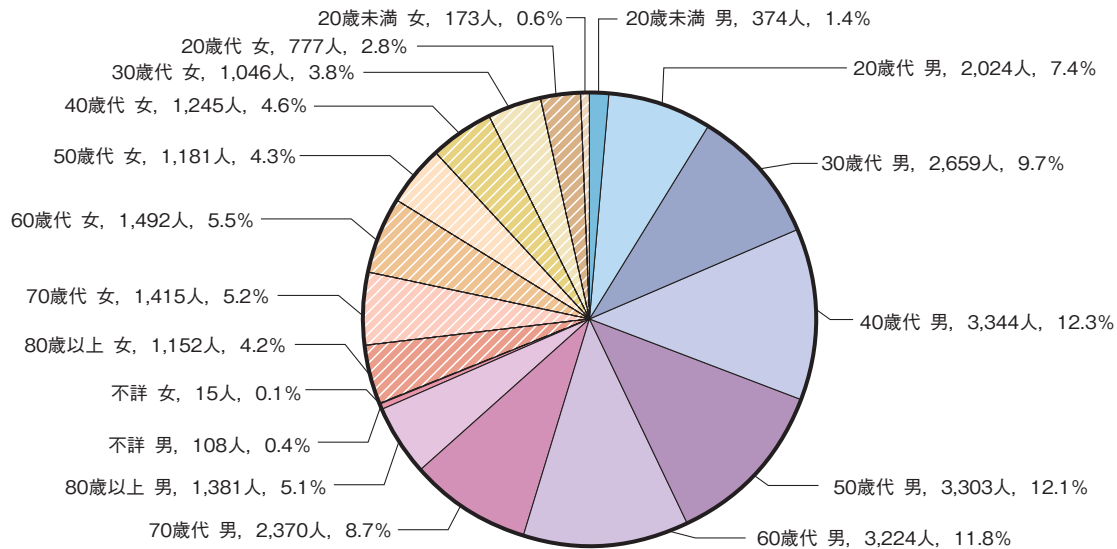
資料：警察庁「自殺統計」より内閣府作成

(4) 年齢階級別の状況

平成25年における年齢階級別の自殺者数をみると、自殺統計によれば（第1-22図）、(1)

で述べたとおり60歳代が最も多いが、さらに、男女別でみると、40歳代から60歳代の男性で全体の約4割近くを占めている。

第1-22図 平成25年における男女別の年齢階級別の自殺者数の構成割合



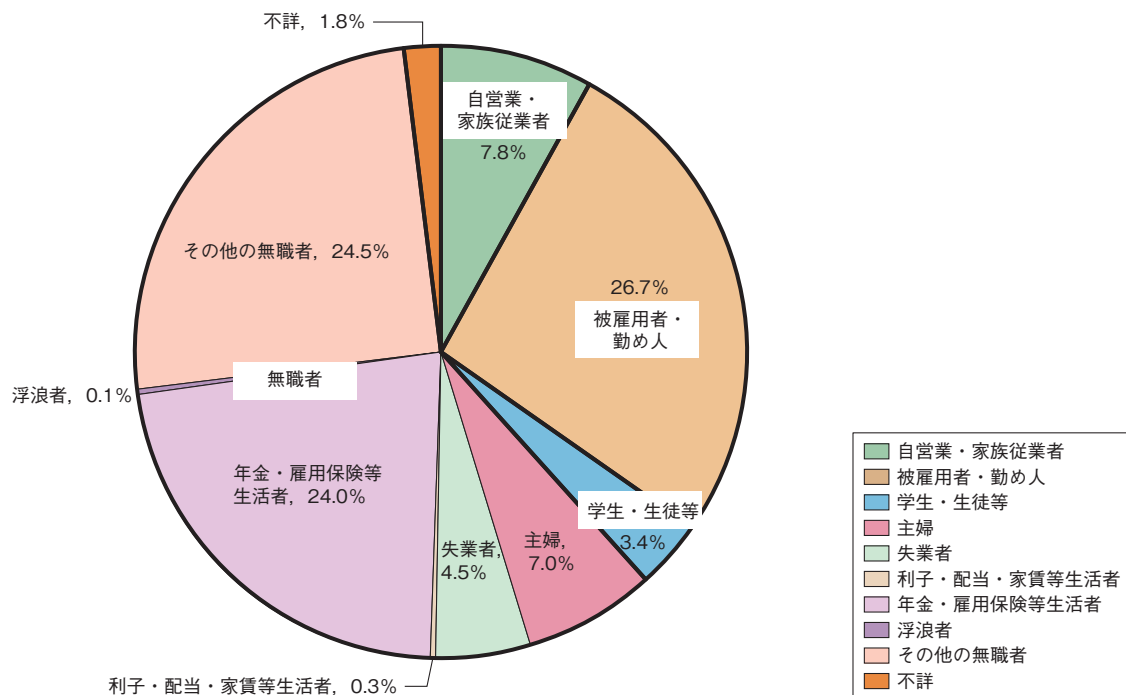
資料：警察庁「自殺統計」より内閣府作成

(5) 職業別の状況

平成25年の職業別の自殺の状況をみると、自殺統計によれば（第1-23図）、(1)で述べたとおり「無職者」が最も多い。「無職者」の

内訳をみると、「その他の無職者」が最も多く、次いで「年金・雇用保険等生活者」、「主婦」、「失業者」の順となっている。

第1-23図 平成25年における職業別自殺者数の構成割合



資料：警察庁「自殺統計」より内閣府作成

さらに、年齢別、職業別の自殺者数をみると、自殺統計によれば（第1-24表）、総数では「40歳代」・「50歳代」・「60歳代」が4千人以上となっており自殺者数が多くなっているが、「自営業・家族従業者」では「50歳代」と「60歳代」、「被雇用者・勤め人」では「30

歳代」と「40歳代」、「無職者」では「60歳代」と「70歳代」が多いなど、職業によって自殺者数の多い年代が異なる。なお、「無職者」のうち最も割合の高い「その他の無職者」は「30歳代」、「40歳代」、「50歳代」及び「60歳代」で1,000人以上となり多くなっている。

第1-24表 年齢階級別、職業別自殺者数

職業別		年齢階級別		～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳～	不詳	合計
合計		計	547	2,801	3,705	4,589	4,484	4,716	3,785	2,533	123	27,283	
		男	374	2,024	2,659	3,344	3,303	3,224	2,370	1,381	108	18,787	
		女	173	777	1,046	1,245	1,181	1,492	1,415	1,152	15	8,496	
自営業・家族従業者		計	1	47	199	363	540	598	300	81	0	2,129	
		男	1	41	182	335	484	529	256	70	0	1,898	
		女	0	6	17	28	56	69	44	11	0	231	
被雇用者・勤め人		計	69	1,219	1,632	1,942	1,599	681	112	18	0	7,272	
		男	56	930	1,340	1,629	1,365	583	94	15	0	6,012	
		女	13	289	292	313	234	98	18	3	0	1,260	
無職	学生・生徒等		計	401	493	19	4	0	1	0	0	0	918
			男	272	378	13	4	0	0	0	0	0	667
			女	129	115	6	0	0	1	0	0	0	251
	無職者		計	76	999	1,790	2,187	2,270	3,358	3,356	2,429	0	16,465
			男	45	640	1,069	1,294	1,388	2,042	2,004	1,293	0	9,775
			女	31	359	721	893	882	1,316	1,352	1,136	0	6,690
	主婦		計	1	48	240	401	472	460	230	62	0	1,914
			男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			女	1	48	240	401	472	460	230	62	0	1,914
	失業者		計	3	151	261	318	365	111	8	0	0	1,217
			男	3	129	233	295	345	106	6	0	0	1,117
			女	0	22	28	23	20	5	2	0	0	100
	年金・雇用保険等生活者		計	0	30	130	203	239	1,654	2,396	1,899	0	6,551
			男	0	12	76	127	167	1,126	1,522	1,031	0	4,061
			女	0	18	54	76	72	528	874	868	0	2,490
	その他の無職者		計	72	769	1,151	1,251	1,175	1,094	702	459	0	6,673
			男	42	499	755	858	860	787	460	256	0	4,517
			女	30	270	396	393	315	307	242	203	0	2,156
	不詳		計	0	43	65	93	75	78	17	5	123	499
			男	0	35	55	82	66	70	16	3	108	435
			女	0	8	10	11	9	8	1	2	15	64

注) 無職者のうち、主婦、失業者、年金・雇用保険等生活者、その他の無職者の4区分については当該区分の数値のみ無職者の内数として別立てで表記しているため、無職者の総数と上記4区分の数値の合計は一致しない。

資料：内閣府・警察庁「平成25年中における自殺の状況」

(6) 原因・動機別の状況

平成25年における年齢別、原因・動機別の自殺者数をみると、自殺統計によれば（第1-25表）、「家庭問題」は男女とも「40歳代」と「50歳代」が多い。「健康問題」については、「60歳代」と「70歳代」が多い。「経済・生活問題」については、男性の方が女性よりも

著しく多く、中でも「40歳代」から「60歳代」が多い。「勤務問題」については、「30歳代」と「40歳代」で多く、男性は「30歳代」と「40歳代」が多いが、女性は「20歳代」と「40歳代」が多い。「男女問題」は「20歳代」と「30歳代」で多く、「学校問題」は「19歳以下」と「20歳代」が多い。

第1-25表 年齢階級別、原因・動機別自殺者数

原因・動機別		年齢階級別									
		～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳～	不詳	合計
合計	計	505	2,893	3,904	4,823	4,771	4,599	3,490	2,326	7	27,318
	男	314	1,958	2,742	3,500	3,508	3,067	2,153	1,230	5	18,477
	女	191	935	1,162	1,323	1,263	1,532	1,337	1,096	2	8,841
家庭問題	計	81	347	585	752	667	573	555	370	0	3,930
	男	44	228	368	507	440	351	345	194	0	2,477
	女	37	119	217	245	227	222	210	176	0	1,453
健康問題	計	117	969	1,660	2,018	2,090	2,699	2,432	1,694	1	13,680
	男	60	506	981	1,202	1,275	1,563	1,435	886	1	7,909
	女	57	463	679	816	815	1,136	997	808	0	5,771
経済・生活問題	計	18	394	652	1,036	1,257	926	289	63	1	4,636
	男	14	353	602	937	1,142	828	227	44	0	4,147
	女	4	41	50	99	115	98	62	19	1	489
勤務問題	計	21	467	538	636	493	141	21	3	3	2,323
	男	19	397	478	572	450	129	19	2	3	2,069
	女	2	70	60	64	43	12	2	1	0	254
男女問題	計	50	311	280	161	71	21	14	4	0	912
	男	31	176	161	109	49	15	9	2	0	552
	女	19	135	119	52	22	6	5	2	0	360
学校問題	計	159	206	10	0	0	0	0	0	0	375
	男	103	158	10	0	0	0	0	0	0	271
	女	56	48	0	0	0	0	0	0	0	104
その他	計	59	199	179	220	193	239	179	192	2	1,462
	男	43	140	142	173	152	181	118	102	1	1,052
	女	16	59	37	47	41	58	61	90	1	410

注) 遺書等の自殺を裏付ける資料により明らかに推定できる原因・動機を自殺者一人につき3つまで計上可能としているため、原因・動機特定者の原因・動機別の和と原因・動機特定者数（20,256人）とは一致しない。

資料：内閣府・警察庁「平成25年中における自殺の状況」

職業別、原因・動機別の状況をみると、自殺統計によれば（第1-26表）、自営業・家族従業者は「経済・生活問題」と「健康問題」が多く、被雇用者・勤め人は「健康問題」と

「勤務問題」が多い。学生・生徒等は「学校問題」と「健康問題」が多く、無職者は「健康問題」と「家庭問題」が多い。

第1-26表 職業別、原因・動機別自殺者数

職業別 原因・動機別		自営業・ 家族従業者	被雇用者 ・勤め人	無職						不詳
				学生・ 生徒等	無職者	主婦	失業者	年金・ 雇用保険 等生活者	その他の 無職者	
合計	計	2,259	7,657	864	16,336	1,971	1,403	6,443	6,426	202
	男	2,016	6,213	575	9,509	0	1,275	3,934	4,234	164
	女	243	1,444	289	6,827	1,971	128	2,509	2,192	38
家庭問題	計	294	1,165	94	2,352	436	160	931	811	25
	男	248	900	54	1,258	0	145	581	522	17
	女	46	265	40	1,094	436	15	350	289	8
健康問題	計	743	2,373	202	10,309	1,405	417	4,619	3,813	53
	男	625	1,748	112	5,389	0	359	2,706	2,288	35
	女	118	625	90	4,920	1,405	58	1,913	1,525	18
経済・生活問題	計	955	1,343	54	2,206	59	646	434	1,051	78
	男	899	1,221	46	1,910	0	617	350	928	71
	女	56	122	8	296	59	29	84	123	7
勤務問題	計	143	1,895	16	261	7	73	33	148	8
	男	134	1,710	12	205	0	62	30	113	8
	女	9	185	4	56	7	11	3	35	0
男女問題	計	47	513	63	278	18	35	40	184	11
	男	40	335	38	130	0	26	23	81	9
	女	7	178	25	148	18	9	17	103	2
学校問題	計	0	3	350	22	0	3	0	19	0
	男	0	2	252	17	0	3	0	14	0
	女	0	1	98	5	0	0	0	5	0
その他	計	77	365	85	908	46	69	386	400	27
	男	70	297	61	600	0	63	244	288	24
	女	7	68	24	308	46	6	142	112	3

注) 遺書等の自殺を裏付ける資料により明らかに推定できる原因・動機を自殺者一人につき3つまで計上可能としているため、原因・動機特定者の原因・動機別の和と原因・動機特定者数（20,256人）とは一致しない。

注) 無職者のうち、主婦、失業者、年金・雇用保険等生活者、その他の無職者の4区分については当該区分の数値のみ無職者の内数として別立てで表記しているため、無職者の総数と上記4区分の数値の合計は一致しない。

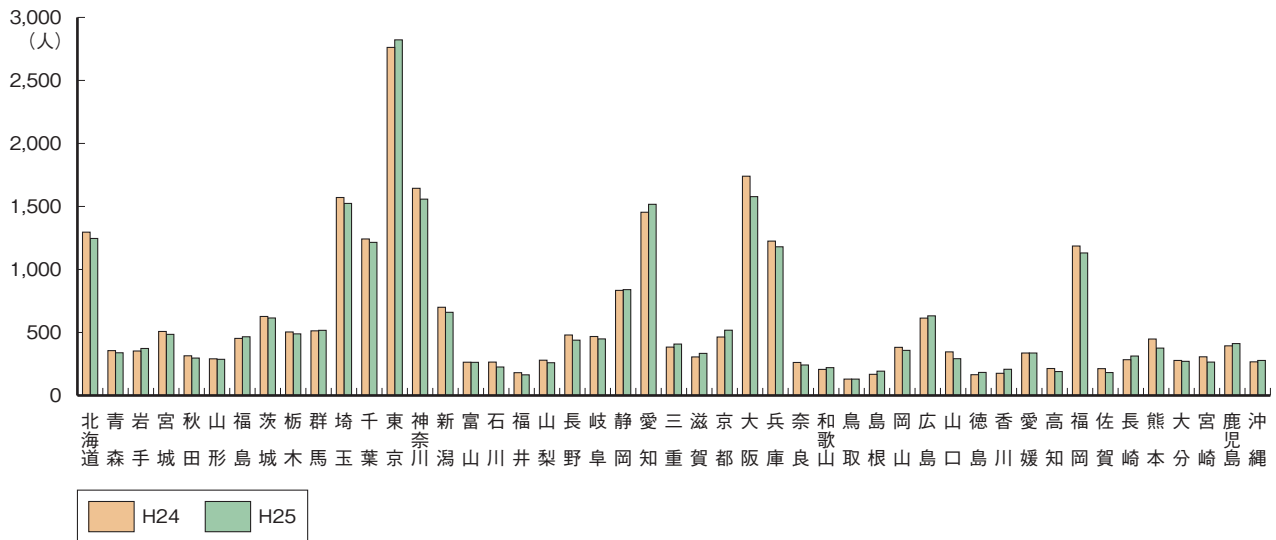
資料：内閣府・警察庁「平成25年中における自殺の状況」

(7) 都道府県別の状況

都道府県別の自殺の状況をみると、自殺統計によれば、自殺者数については(第1-27図)

前年に比べ、28道府県で減少、17都府県で増加、2県で横ばいとなっている。

第1-27図 都道府県別の自殺者数

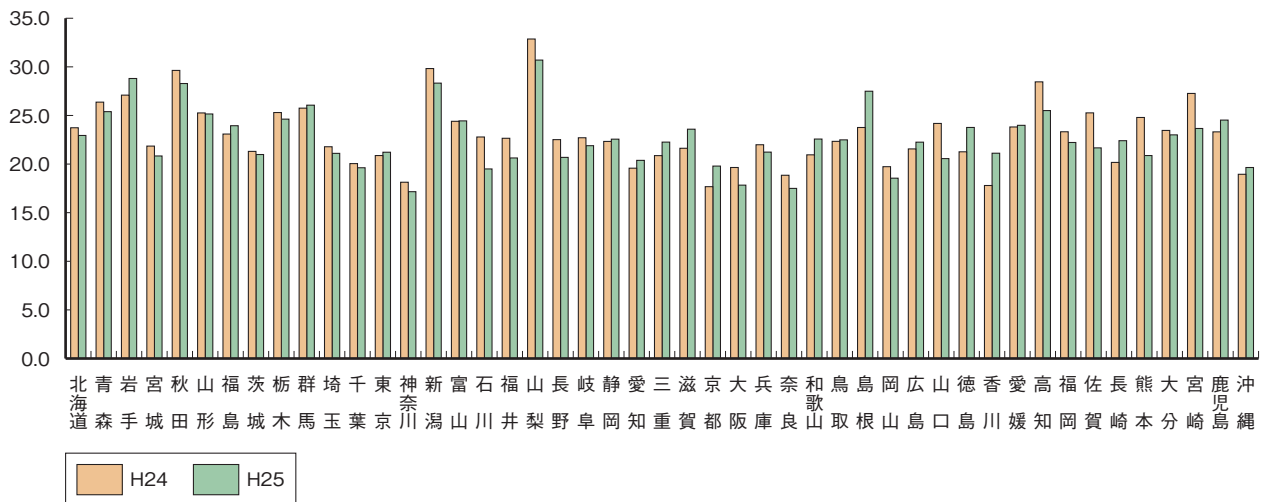


資料：警察庁「自殺統計」より内閣府作成

また、自殺死亡率についてみると(第1-28図)、前年に比べ、27道府県で低下、20都

府県で上昇となった。

第1-28図 都道府県別の自殺死亡率



資料：警察庁「自殺統計」及び総務省「人口推計」より内閣府作成

(8) 手段別の状況

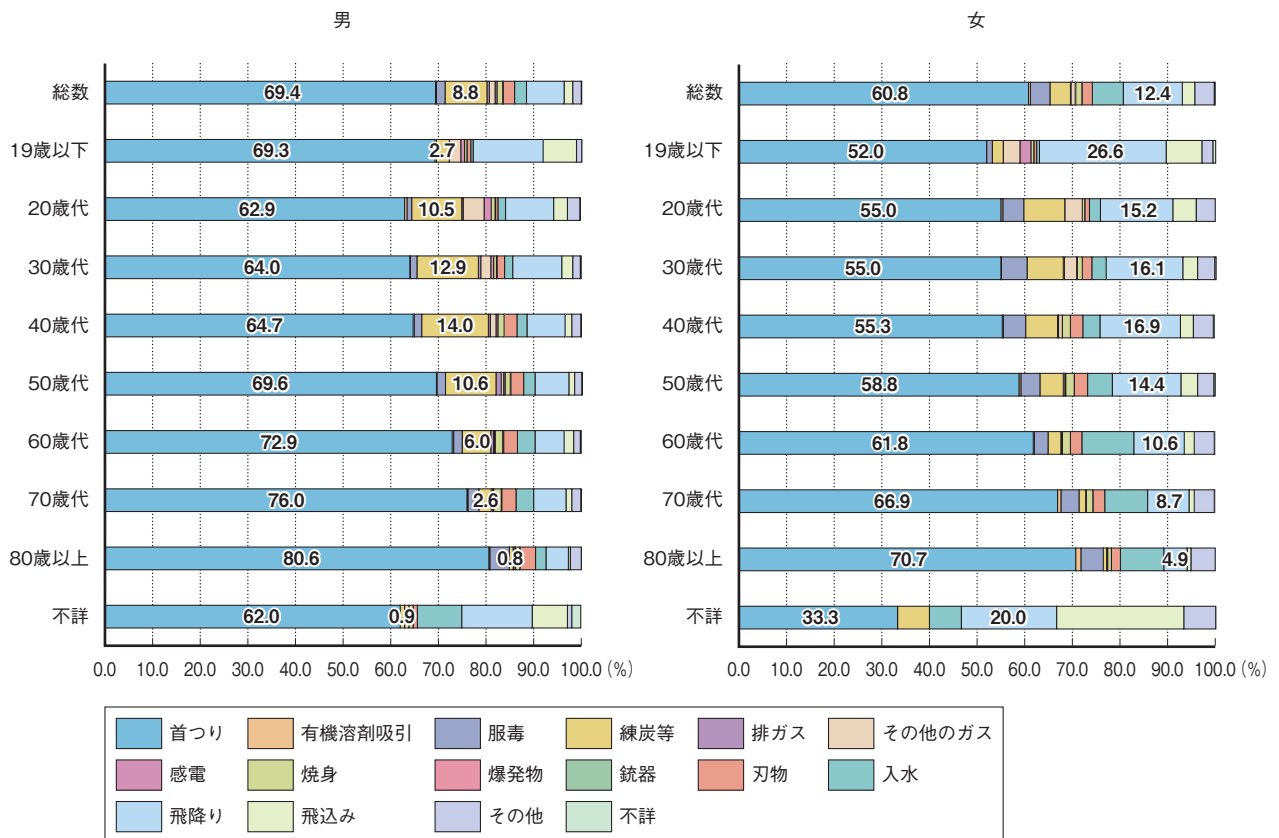
平成25年における手段別の自殺の状況についてみると(第1-29図)、男性では「首つり」(69.4%)が最も多く、次いで「練炭等」(8.8%)、「飛降り」(7.9%)となっており、女性では「首つり」(60.8%)が最も多く、次いで「飛降り」(12.4%)、「入水」(6.5%)となっている。

また、男女別・年齢階級別でみると、男女とも全ての階級で「首つり」が最も多い。男性については、「首つり」に次いで、19歳以

下では「飛降り」、「飛込み」の順で多く、20歳代から50歳代では「練炭等」、「飛降り」の順で多くなっており、60歳代では「飛降り」、「練炭等」、70歳代では「飛降り」、「入水」、80歳以上では「飛降り」、「服毒」の順で多くなっている。

女性については、「首つり」に次いで、50歳代以下では「飛降り」が多く、60歳代以上では「入水」が多くなっている。

第1-29図 平成25年における男女別・年齢階級別(10歳階級)・自殺の手段別の自殺者数の構成割合



資料：警察庁「自殺統計」より内閣府作成

(9) 場所別の状況

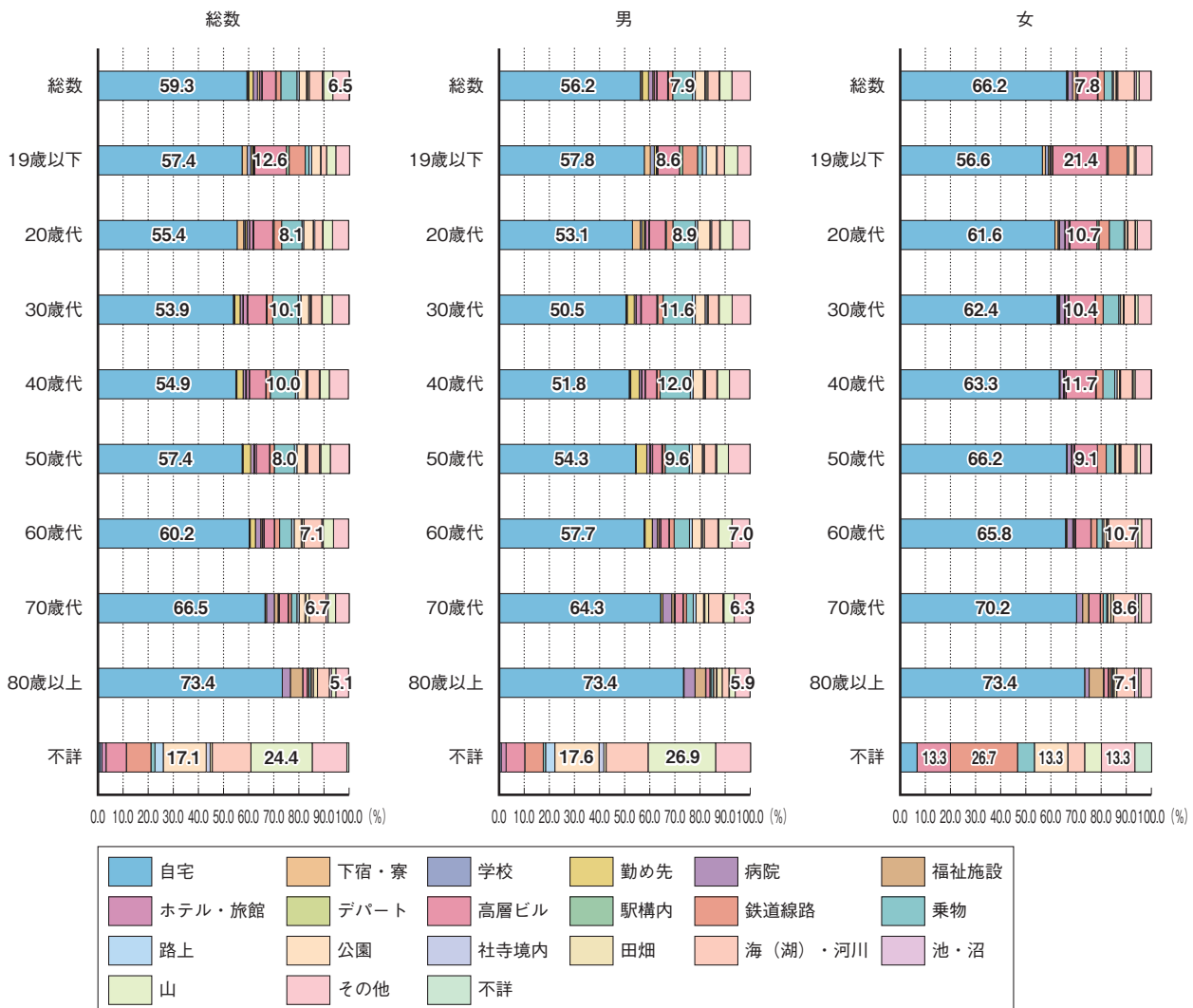
平成25年における場所別の自殺の状況について、自殺統計によれば(第1-30図)、「自宅」(59.3%)が最も多く、次いで、「乗物」(6.4%)、「高層ビル」(5.4%)、「海(湖)・河川」(5.2%)、「山」(3.7%)の順となっている。

男女別にみると、男性については、「自宅」(56.2%)に次いで「乗物」(7.9%)、「山」(4.8%)、「海(湖)・河川」(4.5%)の順となっている。

女性については、「自宅」(66.2%)に次い

で「高層ビル」(7.8%)、「海(湖)・河川」(6.6%)の順となっている。年齢階級別にみると、男女とも全ての階級において「自宅」が最も多いが、男性については、「自宅」に次いで、19歳以下は「高層ビル」、20歳代から60歳代までは「乗物」、70歳代は「海(湖)・河川」、80歳以上は「病院」となっている。女性については、「自宅」に次いで、60歳代以上は「海(湖)・河川」となっており、50歳代以下は「高層ビル」となっている。

第1-30図 平成25年における男女別・年齢階級別(10歳階級)・自殺の場所別の自殺者数の構成割合



資料：警察庁「自殺統計」より内閣府作成

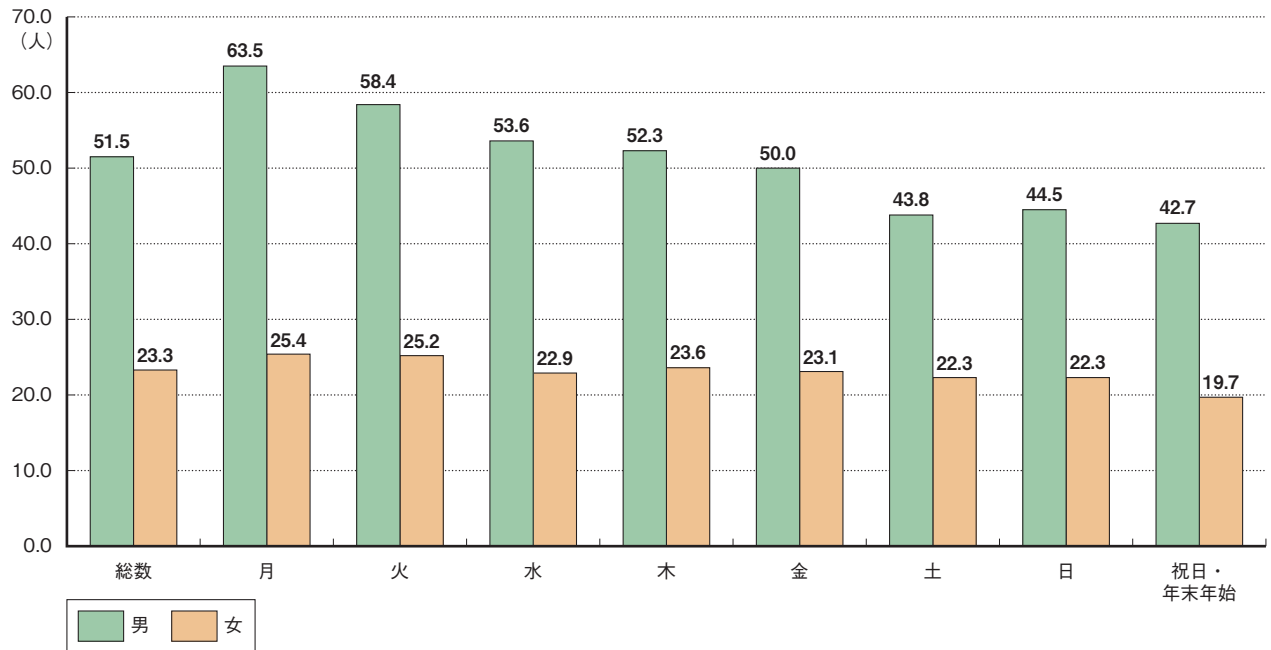
(10) 曜日・時間別の状況

平成25年における発見曜日別一日平均自殺者数について、自殺統計によれば（第1-31図）、男性、女性ともに「月曜日」（男63.5人、女25.4人）が最も多く、次いで「火曜日」（男58.4人、女25.2人）が多くなっている。また、

男性、女性ともに「祝日・年末年始」（男42.7人、女19.7人）が最も少なくなっている。

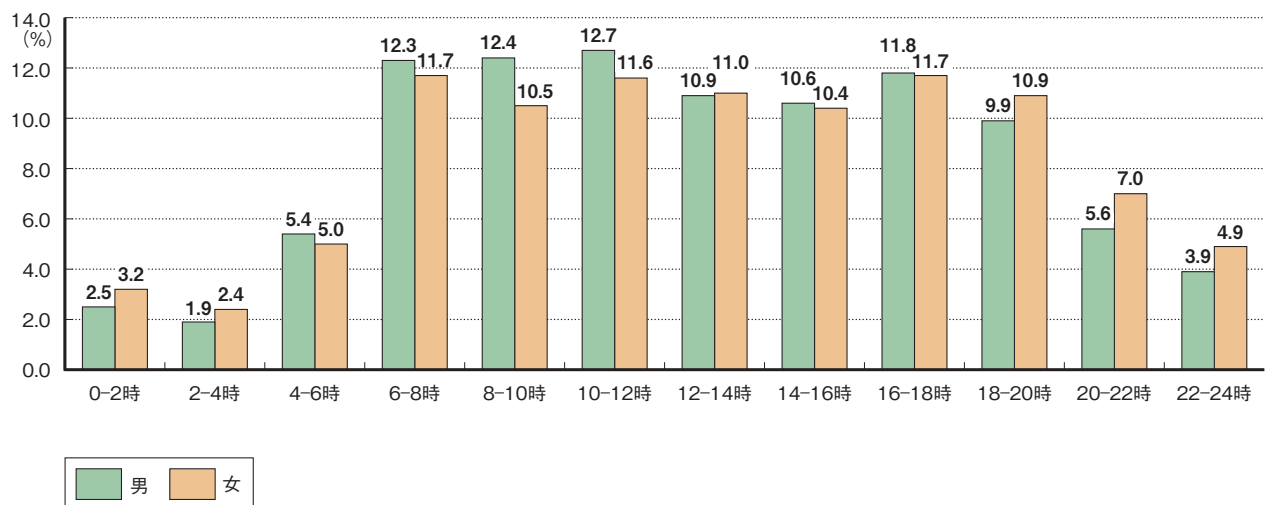
次に、男女別の発見時間帯別自殺者数の構成割合をみると（第1-32図）、男性では「10～12時」（12.7%）、女性では「6～8時」と「16～18時」（ともに11.7%）が多くなっている。

第1-31図 平成25年における発見曜日別の一日平均自殺者数



資料：警察庁「自殺統計」より内閣府作成

第1-32図 平成25年における発見時間帯別の自殺者数の構成割合



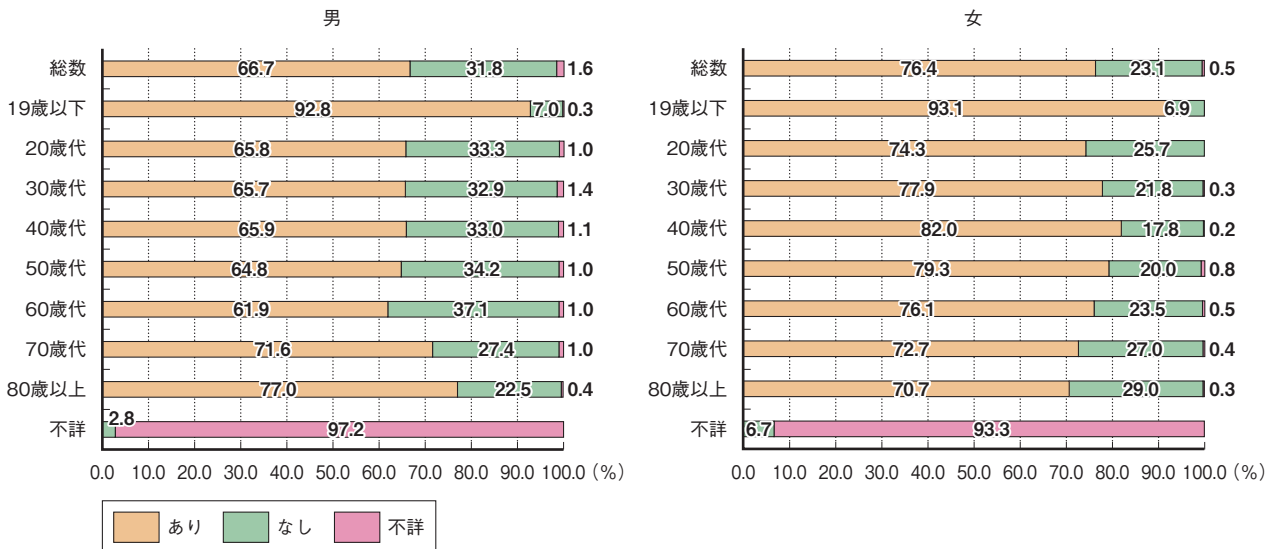
資料：警察庁「自殺統計」より内閣府作成

7 同居人・配偶関係別の自殺の状況

平成25年における同居人別の自殺の状況について、自殺統計によれば（第1-33図）、男

女とも、全ての年齢階級で、同居人「あり」が多くなっている。

第1-33図 平成25年における同居人の状況別自殺者数の構成割合



資料：警察庁「自殺統計」より内閣府作成

次に、平成24年における配偶関係別の自殺死亡率の状況をみると（第1-34表）、男女とも「有配偶者」は全ての年齢階級で各年代別の総数よりも低くなっている一方、「未婚」、

「死別」、「離別」は各年代別の総数よりも高くなっている。特に、男性の「離別」が高くなっている。

第1-34表 平成24年における配偶関係別の自殺死亡率の状況

男						
年齢階級	総数 ¹⁾	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
総数 ²⁾	34.7	30.0	27.9	39.0	40.6	39.0
有配偶者	24.5	11.9	12.6	23.8	26.3	29.4
未婚	39.3	33.2	42.4	58.2	65.0	77.3
死別	72.0	—	199.2	123.4	94.5	68.9
離別	138.1	218.5	139.4	151.8	148.6	118.1

女						
年齢階級	総数 ¹⁾	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
総数 ²⁾	13.9	11.6	11.4	13.1	13.9	17.0
有配偶者	10.4	5.5	5.8	8.8	11.2	13.7
未婚	14.0	12.9	18.6	20.0	22.6	21.0
死別	20.4	118.8	33.6	24.4	16.4	20.5
離別	34.6	50.0	42.3	37.2	30.4	30.9

注：1）総数には15～19歳及び年齢不詳を含む。

2）総数には配偶関係不詳を含む。

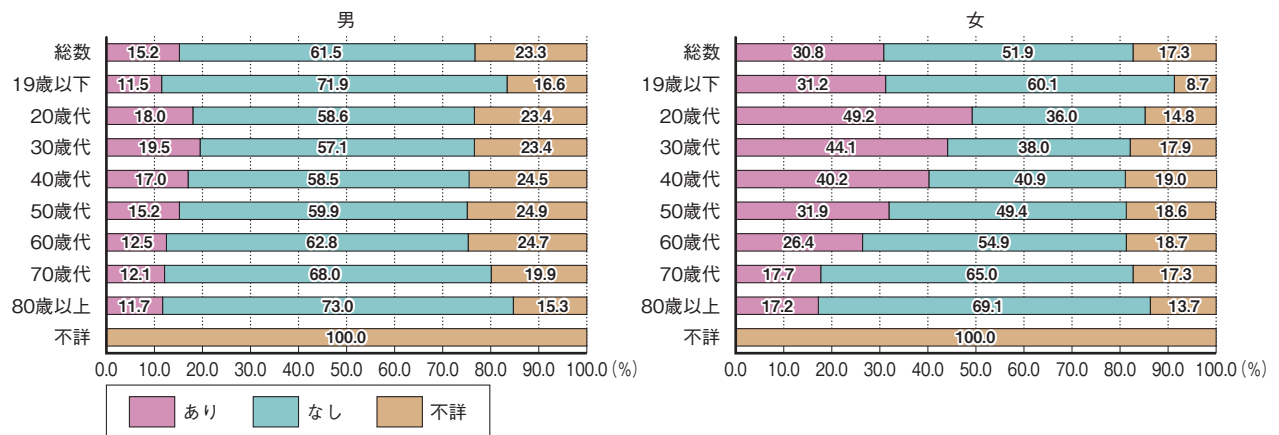
資料：厚生労働省「人口動態統計」（再集計）及び国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集（2014）」より内閣府作成

8 自殺未遂の状況

平成25年における自殺者の自殺未遂歴の有無について、自殺統計によれば（第1-35図）、全ての年齢階級で、自殺未遂歴が「あり」の者の割合は、女性が多くなっている。特に、女性の20歳代から40歳代において、40%以上

の者で自殺未遂歴が「あり」となっている。また、男女別にみると、自殺未遂歴が「あり」の者の割合について男性は30歳代、女性は20歳代が多く、男女とも30歳代以降は年代が上がるにつれてその割合が小さくなる傾向がある。

第1-35図 平成25年における自殺未遂歴の有無別自殺者数の割合



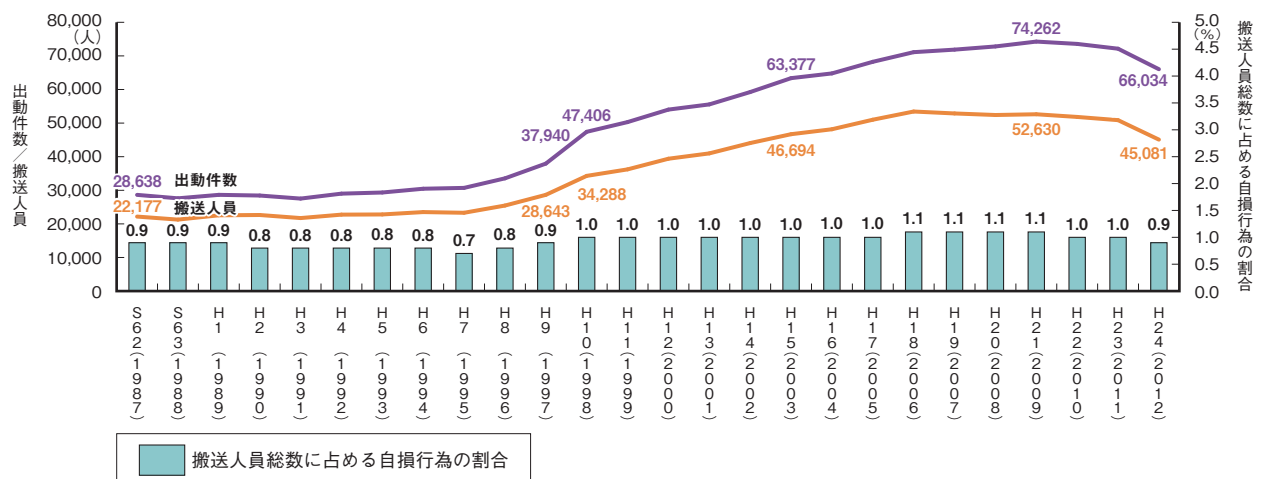
資料：警察庁「自殺統計」より内閣府作成

次に、消防庁の救急・救助の現況によれば（第1-36図）、自損行為による救急自動車の出動件数及び搬送人員はともに増加傾向にあったが、近年では減少が続いている。平成24年における自損行為の状況については、救急自動車の出動件数は6万6,034件であり、

前年に比べ6,110件（8.5%）減少している。

搬送人員は4万5,081人であり、前年に比べ5,796人（11.4%）減少している。また、搬送人員総数に占める自損行為の搬送人員の比率は、横ばいで推移しており、平成24年は0.9%となっている。

第1-36図 自損行為による救急自動車の出動件数及び搬送人数の推移



資料：消防庁「救急・救助の現況」より内閣府作成

9 東日本大震災に関連する自殺の状況

平成25年における東日本大震災に関連する自殺^(※)の状況について、自殺統計によれば（第1-37表）、総数は38人で、前年に比べ14人増加した。県別にみると、福島県及び宮城県で増加した一方、岩手県は減少している。年齢階級別にみると、20歳代、40歳代、50歳代、70歳代及び80歳以上

が増加した一方、30歳代及び60歳代は減少している。職業別にみると、「被雇用者・勤め人」及び「無職者」が増加した一方、「自営業・家族従業者」は減少した。原因・動機別にみると、「健康問題」、「経済・生活問題」、「勤務問題」及び「男女問題」が増加した一方、「その他」は減少した。

第1-37表 東日本大震災に関連する自殺者数の年次推移

1. 全国合計及び男女別

	合計	男	女
平成23年	55	42	13
平成24年	24	18	6
平成25年	38	23	15

2. 年齢（10歳階級）別

	20歳未満	20-29	30-39	40-49	50-59	60-69	70-79	80歳以上	不詳
平成23年	1	4	4	4	11	19	7	5	0
平成24年	0	2	4	3	5	5	2	3	0
平成25年	0	4	3	6	13	2	3	7	0

3. 職業別

	自営業・ 家族従業 者	被雇用 者・勤め 人	無職							不詳
			計	学生・ 生徒等	無職者					
					小計	主婦	失業者	年金・雇 用保険等 生活者	その他 無職者	
平成23年	10	13	32	1	31	3	6	14	8	0
平成24年	3	5	16	0	16	0	3	7	6	0
平成25年	1	10	27	0	27	6	3	7	11	0

4. 原因・動機別（複数選択可のため、合計しても上記全国合計等と一致しない場合がある）

	家庭問題	健康問題	経済・ 生活問題	勤務問題	男女問題	学校問題	その他	不詳
平成23年	11	17	18	7	0	0	10	16
平成24年	5	11	5	2	0	0	4	5
平成25年	5	22	9	5	1	0	3	8

5. 都道府県別

	3県			その他					
	岩手県	宮城県	福島県	茨城県	埼玉県	東京都	神奈川県	大阪府	京都府
平成23年	17	22	10	1	1	2	1	1	0
平成24年	8	3	13	0	0	0	0	0	0
平成25年	4	10	23	0	0	0	0	0	1

注）平成23年の数字は、本自殺者数の計上を始めた6月から12月までを足しあげたもの。
また、平成24年及び25年の数字は、1月から12月までを足しあげたもの。

資料：内閣府「東日本大震災に関連する自殺者数」（平成25年）

(※) 「東日本大震災に関連する自殺」とは、(1)から(5)のいずれかの要件に該当する自殺をいう。

- (1) 遺体の発見地が、避難所、仮設住宅又は遺体安置所であるもの。
- (2) 自殺者が避難所又は仮設住宅に居住していた者であることが遺族等の供述その他により判明したもの。
- (3) 自殺者が被災地（東京電力福島第一原子力発電所事故の避難区域、計画的避難区域又は緊急時避難準備区域を含む。）から避難してきた者であることが遺族等の供述その他により判明したもの。
- (4) 自殺者の住居（居住地域）、職場等が

地震又は津波により甚大な被害を受けたことが遺族等の供述その他により判明したもの。

- (5) その他、自殺の「原因・動機」が、東日本大震災の直接の影響によるものであることが遺族等の供述その他により判明したもの。

例えば、①遺書等に東日本大震災があったために自殺するとの記述があった場合

②生前、遺族等に対し、東日本大震災があったため自殺したい旨の発言があった場合

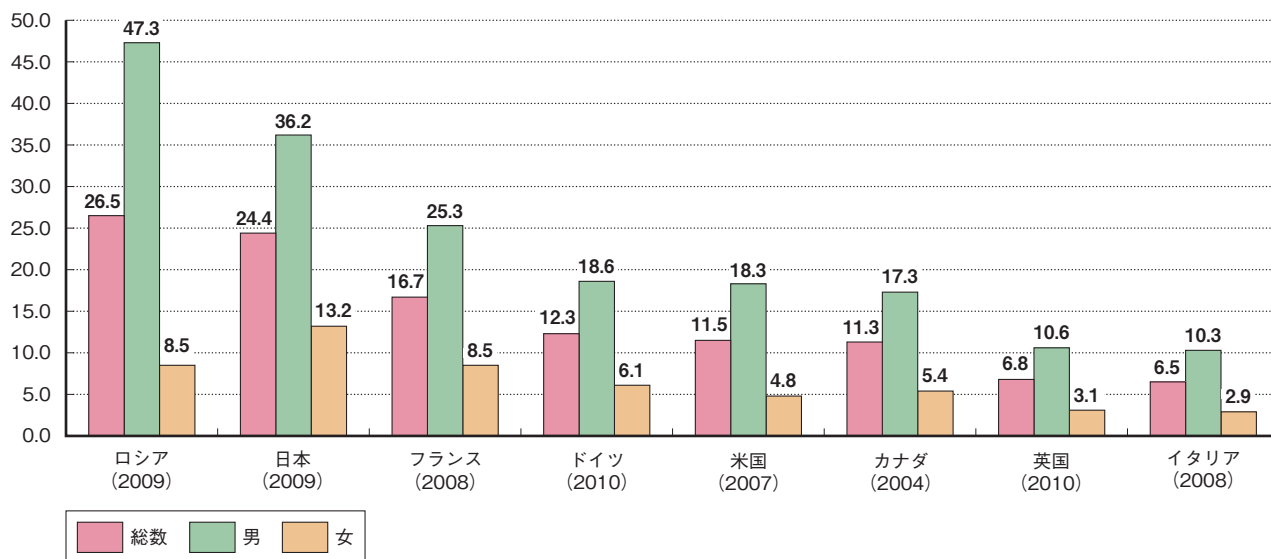
10 国際的にみた自殺の状況と外国人の自殺の状況

(1) 国際的にみた自殺の状況

主要国の自殺死亡率について世界保健機関によれば（第1-38図）、ロシア26.5、日本

24.4、フランス16.7、ドイツ12.3、米国11.5、カナダ11.3、英国6.8、イタリア6.5となっている。

第1-38図 主要国の自殺死亡率

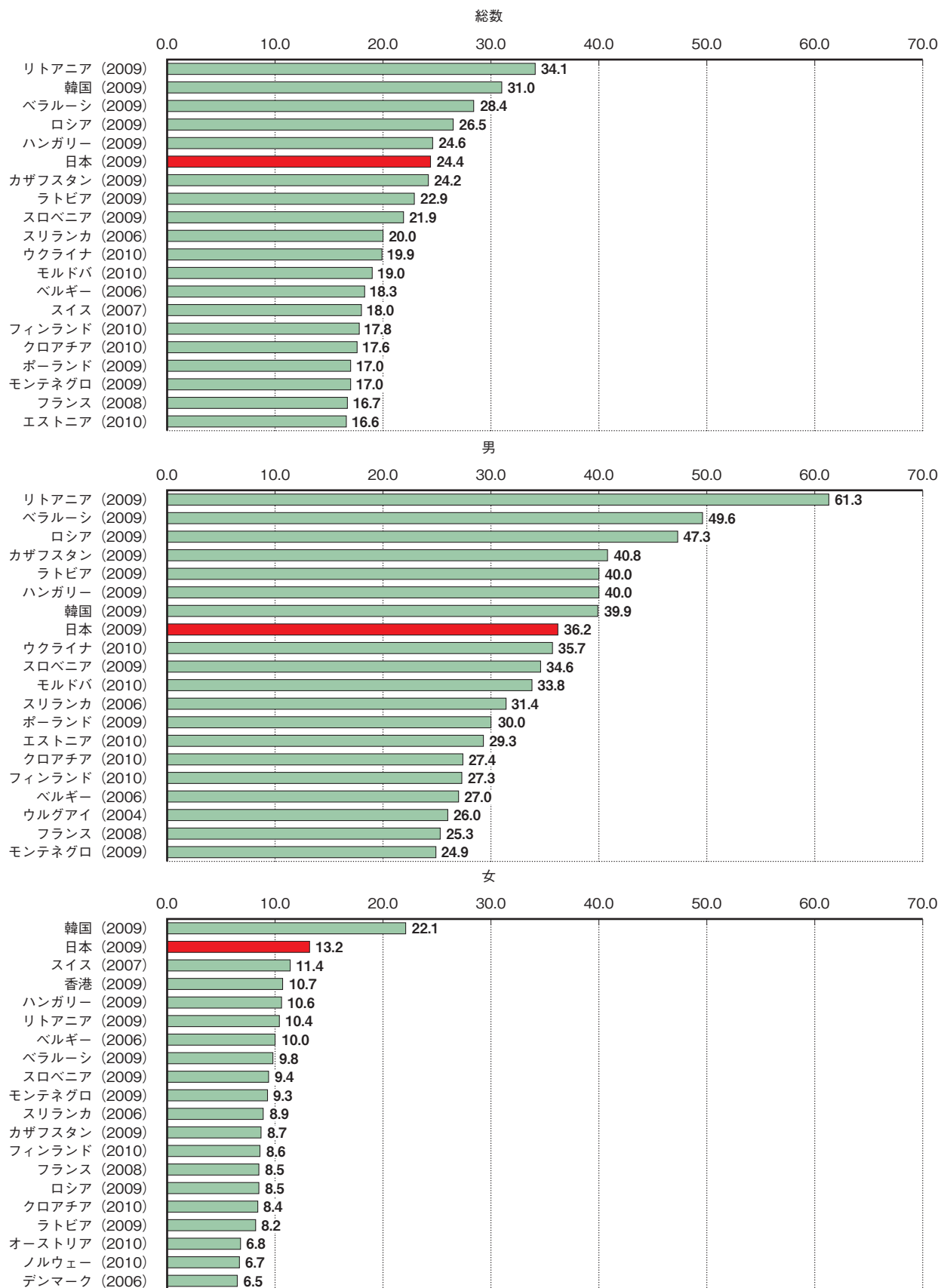


資料：世界保健機関資料より内閣府作成

諸外国の自殺死亡率は第1-39図のようになり、ほとんどの国で、男性の自殺死

亡率が女性を上回っている。

第1-39図 諸外国の自殺死亡率（参考）



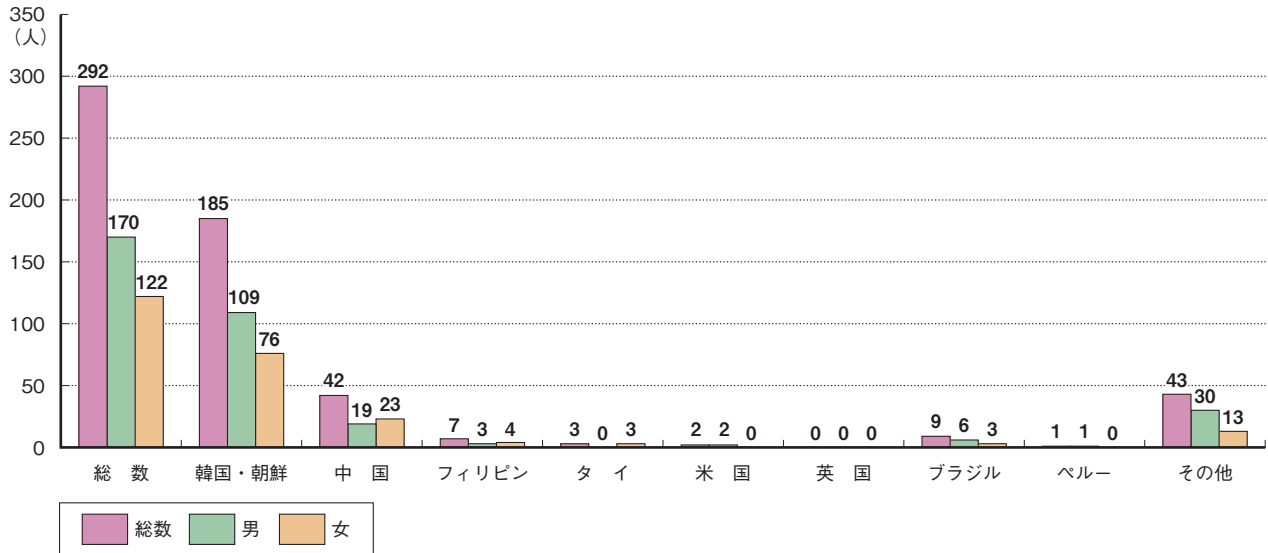
資料：世界保健機関資料より内閣府作成

(2) 外国人の自殺の状況

人口動態統計によれば（第1-40図）、平成24年における国内の外国人の自殺者数は292

人で、国籍の内訳では、韓国・朝鮮が185人で63.4%を占めている。

第1-40図 平成24年の日本における外国人の自殺者数



資料：厚生労働省「人口動態統計」